

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(k㎡)	人口密度(人)	123.80 712	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1							
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区 分	22年国調				17年国調	千葉県			印西市	2 - 5					
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,738	2,420	第 2 次	6,615	6,962	第 3 次	32,645	29,468	79.6	74.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)																						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税	14,886,876	93.3	法 定 普 通 税	14,886,876	93.3	市 町 村 民 税	6,639,440	41.6	個 人 均 等 割	126,129	0.8						
					所 得 割	5,361,008	33.6	法 人 均 等 割	230,388	1.4	法 人 税 割	921,915	5.8	固 定 資 産 税	7,611,358	47.7						
					う ち 純 固 定 資 産 税	7,239,989	45.4	軽自動車税	103,866	0.7	市町村たばこ税	532,212	3.3	鉦産税	-	-						
					特 別 土 地 保 有 税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 税	1,072,665	6.7	法 定 目 的 税	1,072,665	6.7						
					入 湯 税	-	-	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	1,072,665	6.7	水 利 地 益 税 等	-	-						
					法 定 外 目 的 税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	15,959,541	100.0	議 員 公 務 災 害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	15.01.01	8,245			
					合 計	15,959,541	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			退 職 手 当	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	15.01.01	6,887			
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.01.01	4,300					
					人 件 費	5,836,044	19.3	5,358,510	5,344,806	26.7	議 会 費	383,739	1.3	-	383,739	標 準 財 政 規 模	19,276,353	19,279,238				
					う ち 職 員 給 付 金	4,033,859	13.3	3,560,957	-	-	議 務 費	4,498,349	14.8	316,963	4,188,752	財 政 力 指 数	0.93	0.94				
					扶 助 費	4,171,111	13.8	1,164,171	1,161,585	5.8	衛 生 費	7,849,154	25.9	609,085	3,978,127	実 質 収 支 比 率 (%)	14.2	7.8				
					公 債 費	3,035,971	10.0	3,035,971	3,035,971	15.1	衛 生 費	3,666,175	12.1	545,261	2,983,977	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.1	10.6				
					元 利 子 金	2,463,423	8.1	2,463,423	2,463,423	12.3	農 林 水 産 業 費	231,680	0.8	21,006	215,205	健全化判断比率	-	-				
					元 利 子 金	572,548	1.9	572,548	572,548	2.9	農 林 水 産 業 費	231,680	0.8	21,006	215,205	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
					一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	300,333	1.0	12,356	298,200	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.7				
					(義 務 的 経 費 計)	13,043,126	43.0	9,558,652	9,542,362	47.6	土 木 費	2,619,185	8.6	1,290,730	2,430,512	将 来 負 担 比 率 (%)	58.3	72.5				
					物 件 費	4,528,963	14.9	3,696,276	3,054,270	15.2	消 防 費	2,025,919	6.7	243,448	1,882,913	積 立 金	財 調	5,416,844	5,068,007			
					維 持 補 修 費	184,069	0.6	179,301	179,301	0.9	教 育 費	5,214,701	17.2	1,767,406	4,608,134	現 在 高	減 償	209,620	221,919			
					補 助 費 等	4,460,083	14.7	4,318,270	3,631,676	18.1	災 害 復 旧 費	398,999	1.3	-	309,866	特 定 目 的	2,773,535	2,396,851				
					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,384,718	11.2	3,384,718	3,189,434	15.9	公 債	3,035,971	10.0	-	3,035,971	地 方 債 現 在 高	24,815,376	26,158,999				
					繰 出 金	1,965,095	6.5	1,747,826	1,577,663	7.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	物 件 等 購 入	12,530,325	13,116,494			
					積 立 金	822,814	2.7	793,361	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	343,070				
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	89,496	0.3	89,496	-	-	歳 出 合 計	30,298,900	100.0	4,806,255	24,315,396	そ の 他	2,169,641	1,629,682				
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,185,394	国会	実 質 収 支	188,195	再 差 引 収 支	20,902					
					投 資 的 経 費	5,205,254	17.2	3,932,214	17,985,272 千円		経 常 収 支 比 率	281,958	国 民 健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,266	被 保 険 者 数 (人)	21,105					
					う ち 人 件 費	298,170	1.0	297,995	89.7 %	93.9 %	工 業 用 水 道	220,299	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 税 (料) 収 入 額	100	保 險 給 付 費	229					
					普 通 建 設 事 業 費	4,806,255	15.9	3,622,348	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		交 通	-	保 險 税 (料) 収 入 額	100	保 險 給 付 費	229	徴 収 率 (%)	85				
					う ち 補 助	382,740	1.3	166,333	歳 入 一 般 財 源 等	27,322,483 千円	其 他	1,184,795	合 計	98.6	94.4	98.4	94.0					
					う ち 単 独	4,419,447	14.6	3,451,947	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	19,276,353	19,279,238						
					災 害 復 旧 事 業 費	398,999	1.3	309,866	経 常 収 支 比 率	89.7 %	93.9 %	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	歳 入 一 般 財 源 等	27,322,483 千円	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	19,276,353	19,279,238
					失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	合 計	2,185,394	国 会	実 質 収 支	188,195	再 差 引 収 支	20,902	被 保 険 者 数 (人)	21,105					
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	工 業 用 水 道	-	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682					
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	積 立 金	財 調	5,416,844	5,068,007			
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	現 在 高	減 償	209,620	221,919			
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	特 定 目 的	2,773,535	2,396,851				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	地 方 債 現 在 高	24,815,376	26,158,999				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	(債 務 負 担 行 為 額)	物 件 等 購 入	12,530,325	13,116,494			
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	保 証 ・ 補 償	-	343,070				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	そ の 他	2,169,641	1,629,682				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	収 益 事 業 収 入	-	-				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	徴 収 率 (%)	85					
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	合 計	98.6	94.4				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	市 町 村 民 税	98.4	93.9				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	純 固 定 資 産 税	98.6	94.3				
					歳 入 合 計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0	100.0	交 通	-	其 他	2,169,641	1,629,682	純 固 定 資 産 税	98.6	94.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度財政状況 類似団体比較カード	人口	22年国調 17年国調 増減率	88,176人 81,102人 8.7%	産業構造			面積等 面積(23.10.1) km ² 123.80 人口密度(国調人口)人 712	都道府県名	団体名	市町村類型	-1
	住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	90,465人 89,445人 1.1%	区分	22年国調	17年国調		12	2319		
		第1次 第2次 第3次	1,738人 6,615人 32,645人	2,420人 6,962人 29,468人	千葉県	印西市		地方交付税種地	2-5		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	176,417	126,888	47.9	30.3	164,560	121,148	人件費(a)	64,512	69,188	19.3	17.2	59,081	61,706	26.7	25.5
地方譲与税	4,158	4,149	1.1	1.0	4,158	4,149	うち職員給	44,590	43,179	13.3	10.7				
利子割交付金	337	400	0.1	0.1	337	400	扶助費	46,107	74,673	13.8	18.6	12,840	21,846	5.8	9.0
配当割交付金	395	250	0.1	0.1	395	250	公債費	33,560	46,117	10.0	11.5	33,560	43,617	15.1	18.1
株式等譲渡所得割交付金	82	68	0.0	0.0	82	68	元利元金	27,231	39,935	8.1	9.9	27,231	37,557	12.3	15.5
地方消費税交付金	8,029	9,038	2.2	2.2	8,029	9,038	償還金	6,329	6,163	1.9	1.5	6,329	6,040	2.9	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,686	440	0.5	0.1	1,686	440	一時借入金利息	-	19	-	0.0	-	19	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	144,179	189,978	43.0	47.3	105,481	127,169	47.6	52.6
自動車取得税交付金	1,212	945	0.3	0.2	1,212	945	物件費	50,063	53,528	14.9	13.3	33,762	31,794	15.2	13.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,035	4,173	0.6	1.0	1,982	3,067	0.9	1.3
地方特例交付金	2,456	1,644	0.7	0.4	2,456	1,644	補助費等	49,302	37,868	14.7	9.4	40,145	24,835	18.1	10.3
児童手当及び 子ども手当特例交付金	859	627	0.2	0.1	859	627	一部組合負担金	37,415	13,710	11.2	3.4	35,256	11,706	15.9	4.8
減収補填特例交付金	1,598	1,017	0.4	0.2	1,598	1,017	上記以外のもの	11,887	24,157	3.5	6.0	4,889	13,130	2.2	5.4
地方交付税	35,209	101,044	9.6	24.1	27,519	84,525	繰出金	21,722	40,783	6.5	10.1	17,439	29,462	7.9	12.2
普通交付税	27,519	84,525	7.5	20.2	27,519	84,525	積立金	9,095	15,998	2.7	4.0	-	214	-	-
特別交付税	4,117	12,837	1.1	3.1	-	-	投資・出資・貸付金	989	8,427	0.3	2.1	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3,573	3,682	1.0	0.9	-	-	前年度繰上充当金	-	14	-	0.0	-	-	-	-
(一般財源計)	229,980	244,866	62.5	58.4	210,433	222,607	投資的経費	57,539	51,281	17.2	12.8	43,467	16,298	19.6	6.7
交通安全対策特別交付金	155	180	0.0	0.0	155	180	うち人件費(b)	3,296	1,451	1.0	0.4	3,294	1,331	1.5	0.6
分担金・負担金	1,797	3,860	0.5	0.9	-	5	普通建設事業費	53,128	47,569	15.9	11.8	40,041	14,541	18.1	6.0
使用料	4,389	5,768	1.2	1.4	621	560	うち補助	4,231	20,027	1.3	5.0	1,839	1,763	0.8	0.7
手数料	743	2,192	0.2	0.5	-	8	うち単独	48,853	26,255	14.6	6.5	38,158	12,367	17.2	5.1
国庫支出金	28,835	57,161	7.8	13.6	-	-	災害復旧事業費	4,411	3,712	1.3	0.9	3,425	1,758	1.5	0.7
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	414	-	0.1	-	414	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	16,287	30,554	4.4	7.3	-	-	歳出合計	334,924	402,051	100.0	100.0	198,809	216,541	89.7	89.6
財産収入	960	1,832	0.3	0.4	367	420	うち人件費(a)+(b)	67,808	70,639	20.2	17.6	59,081	61,706	26.7	25.5
寄附金	5	774	0.0	0.2	-	-									
繰入金	13,899	7,177	3.8	1.7	-	5									
繰越金	18,915	13,231	5.1	3.2	-	-									
諸収入	39,822	13,948	10.8	3.3	45	126									
地方債	12,378	37,308	3.4	8.9	-	-									
歳入合計	368,164	419,264	100.0	100.0	211,620	224,324									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			
議会費	4,242	4,286	-	7	4,242	4,283	33,305,987	30,298,900	3,007,087
総務費	49,725	55,290	3,504	2,844	46,302	43,587	2,741,714	2,741,714	0
民生費	86,765	130,829	6,733	2,977	43,974	63,692	19,144,242	17,985,272	1,158,970
衛生費	40,526	36,623	6,027	2,561	32,985	29,179	12,179,283	12,179,283	0
労働費	826	2,866	-	34	-	579	13,038,721	13,038,721	0
農林水産業費	2,561	12,400	232	4,334	2,379	7,914	19,276,353	17,985,272	1,291,081
商工費	3,320	8,507	137	1,009	3,296	4,386	12,179,283	12,179,283	0
土木費	28,952	42,912	14,268	19,362	26,867	26,353	13,038,721	13,038,721	0
消防費	22,395	15,541	2,691	1,713	20,814	13,479	19,276,353	17,985,272	1,291,081
教育費	57,643	42,674	19,537	12,610	50,938	29,430	89.7%	89.7%	0%
災害復旧費	4,411	3,712	-	-	3,425	1,758	0.93	0.93	0.65
公債費	33,560	46,122	-	-	33,560	44,748	14.2%	14.2%	5.6%
諸支出費	-	274	-	118	-	263	11.1%	11.1%	15.6%
前年度繰上充用金	-	14	-	-	-	14	10.6%	10.6%	11.1%
歳出合計	334,924	402,051	53,128	47,569	268,782	269,667			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.71	7.11	市区町村長	26,825	24,378	市区町村長	8,245	8,170
うち技能職員	0.43	0.54	支所・出張所等	4,461	7,673	副市区町村長	6,887	6,879
教育公務員	0.24	0.25	施設	13,305	11,128	教育長	6,499	6,287
臨時職員	-	0.01	合計	44,590	43,179	議会議長	4,300	4,691
合計	6.95	7.37				議会議員	3,400	3,865

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	92,854	100,031
財政調整基金	59,878	39,603
減債基金	2,317	10,284
その他特定目的基金	30,659	50,144
地方債現在高	274,309	394,929
翌年度以降支出予定債務負担	162,493	46,856